

4.(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

4.(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

1. 公正価値の測定

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。当社は、基準書第157号を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用による、当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

2. 確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理

2006年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理 - 基準書第87号、88号、106号及び132号(改)の改訂」を発行しました。基準書第158号は、年金資産の公正価値及び給付債務の測定日を年度末貸借対照表日とすることを要求しており、当社は当基準書を2008年4月1日より適用しました。当基準書の適用に係る会計処理については、当連結会計年度末に実施する予定としております。

4.(6) セグメント情報

訂正後
(2010年2月2日)

1. 所在地別セグメント情報
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第3四半期累計 (2007.4.1 ~ 2007.12.31)		当第3四半期累計 (2008.4.1 ~ 2008.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	304,155	100.0	237,470	100.0	66,685	21.9
	営業利益(損失)	40,015	13.2	14,467	6.1	54,482	-
米州	売上高	82,256	100.0	68,599	100.0	13,657	16.6
	営業利益	8,237	10.0	7,185	10.5	1,052	12.8
欧州	売上高	43,097	100.0	54,585	100.0	11,488	26.7
	営業利益(損失)	5,018	11.6	5,304	9.7	286	-
アジア他	売上高	482,911	100.0	439,084	100.0	43,827	9.1
	営業利益	30,729	6.4	21,816	5.0	8,913	29.0
セグメント間	売上高	253,989		211,422		42,567	
	営業利益(損失)	101		42		143	
合計	売上高	658,430	100.0	588,316	100.0	70,114	10.6
	営業利益	73,862	11.2	9,272	1.6	64,590	87.4

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円, %)

所在地	期	前第3四半期 (2007.10.1 ~ 2007.12.31)		当第3四半期 (2008.10.1 ~ 2008.12.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
日本	売上高	102,895	100.0	69,042	100.0	33,853	32.9
	営業利益(損失)	9,758	9.5	8,942	13.0	18,700	-
米州	売上高	26,194	100.0	23,067	100.0	3,127	11.9
	営業利益	2,953	11.3	1,406	6.1	1,547	52.4
欧州	売上高	11,130	100.0	33,166	100.0	22,036	198.0
	営業利益(損失)	1,352	12.1	4,546	13.7	3,194	-
アジア他	売上高	170,188	100.0	137,680	100.0	32,508	19.1
	営業利益	14,486	8.5	4,891	3.6	9,595	66.2
セグメント間	売上高	85,065		71,176		13,889	
	営業利益(損失)	872		2,082		1,210	
合計	売上高	225,342	100.0	191,779	100.0	33,563	14.9
	営業利益(損失)	26,717	11.9	5,109	2.7	31,826	-

(注記事項)

当売上高は売上元別であり、セグメント間取引を含んでおります。